

# 施策評価シート【重点施策】

## 個別施策Ⅲ－（１）

### 高齢者のさまざまな活躍を支援する

#### 基本的な方向性

長年培った技術や知識を活かしたボランティア活動や余暇活動など、様々な形で高齢者の社会参加や自治会活動などの地域貢献を支援します。また、就労を希望する高齢者がそれぞれにあった働き方で活躍できる環境の整備を進めます。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

指標名	単位	実績値				5年度 目標値	推計値 による 評価
		改訂計画 策定時	2年度	3年度	4年度		
地域で奉仕活動等を行っている高齢者の数【年間】	人	25,527	23,451	16,506	15,037 【速報値】	28,500	未達成
町内福祉村ボランティア登録者数	人	1,945	1,882	1,823	1,514	2,500	未達成
高齢者の就労率	%	25.7	26.2	26.3	26.1	27.3	未達成
地区公民館の地域人材講師の新規登録者数【累計】	人	12	28	32	40	60	未達成

#### 施策の推進に向けた主な取組の「成果」

- ・地域活動団体に対して、通学路の安全や環境美化など様々な事業の展開に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止していた地域イベントの再開などを支援したほか、ちいき情報局の開設や運営の支援とスマートフォン対応への改修を行い、地域情報の発信と共有化を支援しました。ひらつか地域づくり市民大学には、様々な地域団体の方がオンラインで参加し、地域課題の共有や人材の育成のほか、市民活動団体と地域活動における課題に対する解決策などについて検討しました。
- ・松原地区（須賀新田地区）及び土屋地区において、地域住民が主体となって取り組む自主的な移送支援活動が実施されたほか、旭南地区で試行的な移送支援活動を行い、令和5年度以降の本格運行に向け支援をしました。また、今後の事業推進に向け、実施団体や協力団体との意見交換会を実施し、地域の状況や課題などを共有しました。
- ・福祉大会やスポーツ大会などを共催し、ゆめクラブ湘南平塚による活動の活性化を図りました。また、会員数及びクラブ数の維持・増加に向けた、加入促進委員会を開催し、今後の協議や検討を深めていく契機としました。
- ・生きがい事業団の円滑な運営のために補助金を交付するとともに、会員に向けた研修や、会員数及び受注件数の増加に向けたPR活動に対する支援を行いました。
- ・既設18地区の町内福祉村の新たな活動や取組を支援し、地域福祉活動の活性化を図りました。また、各町内福祉村を対象とした調査で特徴的な活動を抽出して、町内福祉村会長会議等で伝達することにより、好事例を水平展開しました。

- ・個別就労相談や、国や県などと連携した各種就労支援セミナーを実施しました。また、女性向けの就職支援セミナーなどを実施し、潜在的な労働力の掘り起こしに取り組みました。合同就職面接会では、新型コロナウイルス感染対策を講じた上で開催し、企業と求職者のマッチング機会を提供しました。

### 施策を推進する上での「主な課題（・）」と課題解決を図るための「取組方針（⇒）」

- ・持続可能な地域活動を行っていくためには、自治会未加入世帯の増加や担い手不足、役員の高齢化や負担増などを改善する必要があります。
- ⇒地域の様々な団体が連携した地域課題解決に向けた取組を支援するとともに、地域情報を共有化するためのホームページ（ちいき情報局）の運営を支援します。また、コミュニティ活動に携わる人材の育成やすそ野の拡大を進めるため、「ひらつか地域づくり市民大学」を継続して実施します。
- ・高齢者の安全な移動手段を確保する必要があります。
- ⇒地域での移送支援活動を持続可能な取組とするために、自治会や町内福祉村などの関係団体の声を聴きながら引き続き支援するとともに、連携を図って事業実施に向けた援助を行います。
- ・老人クラブ数及び会員数の改善に取り組む必要があります。
- ⇒活動内容の見直しを行うとともに、新規会員の増強や会員退会防止対策を講じます。
- ・働く意欲のある高齢者がそれぞれにあった働き方で活躍できる環境整備が必要となります。
- ⇒ハローワークなど関係機関との連携により、就労ネットワークの強化を進めるとともに、生きがい事業団による社会ニーズを汲んだ会員就労機会の確保と受注拡大を見据え、取組に対する支援や情報提供などを行います。
- ・町内福祉村の参加ボランティアの拡大や、地域全体の課題に目を向けた活動の展開を進める必要があります。また、福祉村未設置地区については、新規開設に向けた地域での検討を活発化する必要があります。
- ⇒地域で必要とされる取組が活発に実施されるよう、引き続き支援するほか、各町内福祉村や他市での地域福祉活動事例などを積極的に共有し、新たな取組を喚起します。また、種々のツールを用いて登録ボランティアの拡充を目指します。さらに、様々な機会をとらえて地域へ積極的に働きかけることで、地域で新規開設に向けた検討を活発化します。
- ・求職者のおかれた環境に合わせた支援を実施するとともに、労働力を底上げする必要があります。
- ⇒関係機関等と連携し、企業と求職者のマッチング機会を創出するとともに、潜在的な労働力の掘り起こしを促進します。

### 関連する【取組】と（事業）

- 【住民相互の支え合いや交流活動の活性化の支援】（地域福祉推進事業）（住民主体地域内移送推進事業）
- 【高齢者の地域貢献活動や余暇活動の支援】（地域自治推進事業）（地域の人材発掘・活用事業）（老人クラブ支援事業）
- 【多様化する高齢者の就労に関する支援】（生きがい事業団助成事業）（就労支援事業）